

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No | 補助・単独 | 事業名 【所管課】 | 計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 決算額 (円) | 交付金 充当額 (円) | 実施状況 | 効果検証 | |
|-----|-------|--|---|----------|----------|-------------|-------------------|--|------------------------------------|---|
| | | | | | | | | | 【指標】 | 【対象者・所管課からの評価】 |
| 1 | 単 | 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業(物価高騰対 策給付金) 【福祉子ども課】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1800世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費461千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1800世帯) | R6.2 | R6.6 | 2,414,016 | 2,414,000 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 非課税 32世帯×7万円=224万円 家計急変 2世帯×7万円=14万円 通信運搬費・手数料 34,016円 | 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金支給世帯数 | 【対象者】 家計の負担軽減となった。 【所管課】 非課税世帯の家計支援に繋がった。 |
| 2 | 単 | 定額減税補足給付金 支給事業 【税務課】 【福祉子ども課】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 384世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 151世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 129世帯×100千円 子ども加算 309人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 7087人(168,030千円)のうちR6計画分 事務費 12,018千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(664世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7,087人) | R6.7 | R6.12 | 173,197,349 | 173,167,000 | 低所得世帯物価高騰重点支援給付金 R5住民税均等割 384世帯 10万円×384世帯=3,840万円 子ども加算 245人 5万円×245人=1,225万円 事務費 604,701円 住民税非課税世帯等生活支援給付金 R6新たに住民税非課税 10万円×151世帯=1,510万円 R6新たに住民税均等割 10万円×129世帯=1,290万円 子ども加算 5万円×64人=320万円 事務費 2,412,582円 定額減税補足給付金 3,831人 165,210,000円 事務費 7,987,349円 | 定額減税補足給付金 支給人数(世帯数) | 【対象者】 家計の負担軽減となった。 【所管課】 所得世帯等の家計支援に繋がった。 |
| 3 | 単 | クーポン券発行事業 (推奨事業) 【企画DX課】 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域住民の家計支援及び地域経済の活性化を図るためクーポン券を発行 ②クーポン券発行に関する経費(商工会への補助金) ③クーポン券助成 5,000円×9,400世帯×利用率82%=38,540,000円 印刷製本費 600,000円 消耗品費・通信運搬費・振込手数料 1,636,000円 事務費 600,000円 一般財源 3,653,000円 ④笠松町民、笠松町商工会 | R7.1 | R7.8 | 42,417,914 | 37,658,000 | ・かさまつ応援割引クーポン(第4弾) 対象 9,400世帯(5,000円) 利用率85.1% 金額 40,010,500円 ・印刷製本、通信運搬費等経費等 2,407, 414円 | クーポン利用率および 利用者満足度 | 【対象者】 家計の負担軽減および事業所等の売上向上 へと繋がった。 【所管課】 当初想定した利用率82%を上回る85%以上の クーポンが利用され、地域経済の活性化を図 ることができた。 アンケートから、高い満足度(非常に満足・ 満足が74%)を得られていることが分かった (373名回答の内)。ただし、前回よりも8%低 い結果である。主な原因としては、前回に比 べてクーポン総額(前回7,500円→今回5,000 円)が少なかったとの声が多く寄せられたこと が挙げられる。 |
| 4 | 単 | 医療・介護・障害福祉 施設支援事業(推奨事 業) 【健康介護課】 | ①地域の医療・介護・障害福祉施設を維持するため、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援するため、医療・介護・障害福祉事業者物価高騰対策支援金を支給 ②医療・介護・障害福祉施設への支援金 ③事業内容・施設規模等により定める金額を支給 通信運搬費 25,000円 支援金 医療機関 31事業所 2,200,000円 薬局 16事業所 800,000円 訪問看護 5事業所 50,000円 介護施設 46事業所 1,920,000円 障害福祉施設 19事業所 560,000円 一般財源 25,000円 ④医療・介護・障害福祉施設 | R7.1 | R7.7 | 5,468,310 | 5,455,000 | 物価高騰対策支援金 医療機関 31事業所 2,200千円 薬局 15事業所 750千円 訪問看護 5事業所 50千円 介護施設 44事業所 1,860千円 障害福祉施設 21事業所 595千円 通信運搬費 13,310円 | 支援事業所数 | 【対象者】 経営継続に必要な光熱水費等の負担軽減 に繋がった。 【所管課】 支給後、廃業、休止事業所はないことから、 給付金が事業継続の一定の役割を果たした。 |
| 合 計 | | | | | | 223,497,589 | 218,694,000 | | | |